

平成 29 年度 STEP-ALICE プログラム報告書

平成 30 年 2 月 5 日

1. 申請者に関する事項

ふりがな	ちゅうばち なつこ
氏 名	中鉢 奈津子 
所 属	災害科学国際研究所 広報室
職 名	特任助教
連 絡 先	電話番号：022-752-2049 E-mail： chubachi@irides.tohoku.ac.jp

2. 実施内容

会議等の名称 共同研究テーマ・研修内容	海外メディアの災害・防災報道の現状と課題
主催者または 共同研究者等の名前	東北大学災害科学国際研究所、タイ公共放送、タイラット紙、NHK アジア総局、チュラロンコン大学工学研究科、ラムカムヘン大学マスコミ学部
会議・研修期間	平成 29 年 12 月 25 日 ～平成 29 年 12 月 28 日（4 日間）
国 名 ・ 都 市 名※	タイ・バンコク

※国内の場合は都道府県名・都市名を記載。

3. 発表・共同研究や研修内容、成果の概要。

これまで、災害科学国際研究所の広報担当として、メディアと連携した災害学術知見の広報活動、および災害学術知見の効果的な社会発信に関する研究に取り組んできた。今後、国内メディアのみならず海外メディアとの連携をはかっていくことを目指して、このたびタイ・バンコクに出張し、現地のメディア関係者と意見交換およびネットワーキングを行った。今回訪問した関係者および訪問内容は以下のとおり。

(1) タイ公共放送 Thai PBS

2018 年に開局 10 周年を迎えるタイ唯一の放送局である。同局の会長 Dr. Wilasinee Phiphiku 氏をまじえて、同社の理念や、学術－メディア連携状況についての聞き取りおよび意見交換を行った。2011 年タイ洪水報道で活躍し、「マダム・ディザスター」と呼ばれるに至った同社のダリン記者、また、ダリン記者と密に連携して PBS に出演し、タイ市民に科学知見を伝えてきたセリー博士（東北大学留学経験あり）が、「事実の報道に徹するうちに視聴者の信頼を勝ち取ることができた」と述べたことが印象的であった。タイでは一般的に

メディアにおける科学的な災害報道や防災の取り組みが一般的ではないが、Thai PBS はその先駆者である。災害が起きてから取り組むのでは遅く、普段の活動に防災を入れ込んでいかないと、と述べる PBS 関係者の防災意識は、「仙台防災枠組」とも一致した。同局は特に日本の NHK を参考に災害報道に取り組んできたということで、日本の防災への関心の高さがうかがえ、今後の連携への足掛かりになった。

(2) タイラット紙(タイ最大の日刊新聞)

基本的に災害が起きたあとの報道を行っており、事前の防災には力を入れているようであった。学術との連携に関しては、学者はリスト化してあり必要に応じてコメントを取るためにコンタクトはしているとのこと。しかし、タイにおいては、自然災害より交通事故のほうが深刻であるという指摘もあった。

(3) NHK アジア総局

NHK アジア総局の藤下超・NHK アジア総局長を訪問し、タイの災害報道の状況や学術との連携状況などについてご教示いただいた。タイにおいて、災害が起きた後の報道のみならず、平時から防災報道をしていかなければならないとの認識は、2011 年のタイ大洪水をきっかけにはじめて認識されるようになったが、多くのメディアでまだ本格的に実行できていない、とのことであった。

(3) チュラロンコン大学工学研究科

Chatpan Chintanapakdee 博士(地震工学専門)らから、タイの防災研究状況およびメディアとの連携状況についてご教示いただいた。タイでは災害情報は政府主体であること、タイ公共放送 Thai PBS に関しては、学術側から高い評価があることがわかった。

(4) ラムカムヘン大学マスコミ学部

同大の分析によれば、2004 年インド洋大津波に関する報道が、現在では、発生記念日さえも、ほとんど皆無になってしまったとのこと。政府とメディアの連携がうまくいっていないことなどの指摘もなされ、気象庁と日本のメディアが密に連携して災害・防災報道を行っている状況と対照的であった。改めて、災害大国でありかつ防災大国である日本の状況を再認識した。

タイ・バンコクにおける一連の訪問および意見交換で、タイの各メディアの特性と現状や、タイにおける学術とメディアの連携状況が確認できた。また、本訪問により、タイのメディア関係者と直接ネットワークを構築でき、日本の防災に関する関心が高いことも確認できた。今後、たとえばタイ公共放送に東北大学および災害科学国際研究所を取材してもらい、現地で報道してもらうことを目指すのも現実的であると考えられる。

本訪問は、今後、効果的な国際広報活動および災害知見の国際広報に関する研究の深化に資することが期待される。

4. 会議・研究打ち合わせや研修等の様子がわかる画像（複数枚）とその説明



タイ公共放送にて セリー博士、ダリン記者が 2011 年洪水当時の報道連携について語る



チュラロンコン大学工学研究科関係者と学術とメディアの連携について話し合う

5. 研究の将来展望および本プログラムの感想、次世代へのメッセージ

今後、グローバル大学を目指す東北大学の海外広報に資する研究を行い、東北大学の研究活動が世界の防災に貢献していく道筋を開いていくことを目指したいと思います。

海外渡航費は高額であり、かつ、育児中の身では、海外出張どころか国内出張ですら、簡単には行けないのが現状です。報告者は海外で Ph. D. を取得し、海外勤務を経たため、今後も海外連携に可能性を見出していきたいと考えていましたが、育児中ということで、ためらいも感じていました。今回、このようなプログラムで背中を押していただけて、大変ありがたく、心から感謝しております。

出張時の育児のやりくりは簡単ではないですが、（今回は子どもの小学校の冬休み中に出張し、その間、親戚宅にあずかってもらうことで出張が可能になりました）今後も機会があれば、ためらうことなく、海外に出て経験と実績を積んで、働く母親の道をさらに開いていきたいと思います。また、次世代の方々にもぜひそうしていただき、働く女性が出張をしやすい環境をとともに整えていけたらとても嬉しいです。

6. 収支報告

単位円

(1) 収入			
独自支援	申請額	配分予算額	備 考
	217,020	200,000	
全学支援	申請額	配分予算額	備 考
小計 (A)		200,000	

(2) 支出			
費目	申請時見積額	支出額	備 考※ ¹
交通費	134,000	26,070	国内移動運賃 東京-バンコク往復
うち航空運賃	(91,000)	(124,000)	
宿泊費	51,600	61,900	12/24 羽田前泊、12/25～ 28 バンコク 4 泊
日当	21,000	22,100	
その他			
（ 空港税、航空保険料 国際航空券発券手数料 料 ）	6,100 4,320	11,600 4,320	
小計 (B)		249,990	
残額※ ² (A) - (B)		-49,990	

※¹ 見積額より実際の支出額が大きく増減した場合は、その理由を記してください※² 残額が出た場合は返還していただきます